

2 大学院

(大学院修士課程)

修士課程

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 環境科学研究科では修了生の教育の成果を検証するため、追跡調査を実施し、結果の分析を行った。
- (2) 医科学研究科では、新たに社会人特別選抜入試を実施した。
- (3) 体育研究科では4専攻から1専攻への再編準備を行った。
- (4) バイオシステム、経営政策、理工学各研究科では博士課程前期への再編準備を行った。
- (5) 体育、医科学、地域研究各研究科では今後の博士課程前期への組織替えの準備作業を行った。
- (6) 環境科学、教育両研究科では博士課程後期の設置に向けて準備した。
- (7) 地域研究、教育、体育各研究科では専門職大学院の設置に向け準備を行った。
- (8) 医科学、経営政策、地域研究各研究科では英語による授業を増設した。
- (9) 医科学研究科では優秀な修論を選び、修了時に表彰した。
- (10) 修士課程において毎学期の修了を可能にした。
- (11) 芸術研究科では新設の世界遺産専攻の充実を行なった。
- (12) 環境科学推進室(環境科学研究科)、学生生活支援室(芸術研究科)などを設置して、研究科における教育研究の充実を図った。
- (13) 環境科学、医科学などの研究科ではTAの活用の強化を図った。
- (14) 教育成果の積極的発表を目指し、学会での発表の奨励(理工学研究科)、修了作品の一般公開(芸術研究科)などを実施した。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 多くの研究科で、院生との懇談、院生代表組織の編成などを通して、学生とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) 体育研究科では新設の体育総合実験棟利用、日本サッカー協会S級コーチ養成講座などによりカリキュラムを充実した。
- (3) 公開フォーラム、出張講演の開催(環境科学研究科)、芸術地域貢献推進室の設置(芸術研究科)などにより、地域との交流の深化に努めた。
- (4) 地域研究研究科では、外国人教員の役割の見直しを行なった。
- (5) 多くの研究科で、研究科ホームページの刷新、拡充などを実施した。
- (6) 芸術研究科で芸術研究推進室を設置した。

3. 自己評価と課題

- (1) 修士課程の大多数の研究科においては、入学者の過半数が学外出身者であり、このことは本学修士課程が学外において高い評価を得ていることの現れであると評価される。しかし、本学の博士課程大学院の改組再編に伴う修士課程の改組再編が、この学外での高い評価にどのように影響するのかは今後注意する必要がある。
- (2) 平成16年度から始まった教員の所属の学系から博士課程研究科への変更、それに伴う修士課程専任教員の博士課程研究科への付託という制度は、特に複数の博士課程研究科に付託を余儀なくされる研究科にとっては人事管理の面でこれまで以上の困難が心配される。
- (3) 現在の研究指導担当制度では、博士課程研究科の改組再編、それに伴う修士課程の改組再編において、特に学際性の高い研究科では、教育研究担当の教員の確保が困難となる可能性が高く、研究指導担当制度の整備が必要である。

地域研究研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	〈注く 45(45) ※10	学内 26(33) ※4	学外 96(108) ※55	学内 26(32) ※4	学外 86(100) ※52	75(86) ※33	学内 22(19) ※4	学外 40(46) ※24
学生の進路 (人)	修了者 70(58) ※30	就職者 28(16) ※9	就職者の内訳			研修医 -() ※-	進学者 14(13) ※6	その他 28(29) ※6	
			企業 13(13) ※1	教員 7(2) ※3	公務員 8(1) ※5				

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

〈注くは、平成15年度入試より、日本国際協力センター(JICE)の留学生支援無償事業による国際関係論特別プログラムの定員5名が別枠として設定されている。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- 教育目標全体について：地域研究研究科における教育目標の重点は次の三点である。第一に、学際性の強化である。第二に高度の専門性を有する職業人の育成である。第三に、外国人留学生を多く受入れ、英語による科目開講等、国際化に対応することである。第一、第二の課題についてはカリキュラムの改善により強化ができた。第三の課題については、JICA、JICE等との協力の下、国際関係論特別コース（英語プログラム）が確立し、本年9名の修了者を出し、6名の入学者を受入れた。更に、修士課程レベルの短期英語プログラムの推進に努めた。
- 教育課程の見直し：地域研究分野に関する社会的要請の変化に対応したコースの数を昨年度10コース体制に改めたが、東南アジア・南アジア、東アジア、中東・北アフリカ、日本研究のコースについては志願者、入学者共に増加する成果を達成した。一方、オセアニア、カナダの2コースは教育課程の改善にもかかわらず受験生の減少という結果を招いている。また職業人養成のための教育体制を強化する措置として日本語研究コースの充実、日本語教師養成プログラムの修了生増を実現した。国際開発関連の学外機関との連携の課題ではJICA筑波センターとの協力によるインターンシップ科目の開設を進めた。
- 教育研究指導・教育方法の改善：①カリキュラムを充実させ授業内容の強化を図った。②インターネット活用の必要性の高まりに応じて、学内サテライトの構成単位としての強化を図り、ホームページの充実、コンピューター室の特設や端末機器の整備に努めた。③短期留学推進制度を利用し海外の大学との交換留学を推進し成果をあげた。また中央アジアの2校との協定の締結を実現した。④コースの副専攻制を導入し、柔軟な教育体制の強化を図った。⑤外国人非常勤講師の担当科目の多様化を重視し、英語による開設科目の量的・質的充実を図った。
- 社会との連携：①『地域研究研究科』パンフレットを改訂・配布した。またオケージョナルペーパーシリーズの刊行の体制を整え第1号を発行した。②東アジア共同体特別プログラムの発足と共に対外的公開講演会の準備を進めた。③「社会に開かれた大学・大学院展」（東京会場）に参加した。④ホームページの整備を通じてカリキュラム内容等を紹介し、研究科の情報の公開に努めた。④各種研究会を組織し、海外からの来訪者、客員研究員等を招き、5回の公開研究会を行い地域社会からの参加を実現した。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

教育・研究の国際化に対応した取組み：

- JICA、JICE等との協力で発足させた国際関係論特別コース（英語プログラム）を専任担当者と固有の科目群、指導体制をもつコースとして確立させている。1年制プログラムとしての修了者を2005年7月に初めて送り出すことになるが、順調な進捗状況を踏まえて更なる拡充をめざした概算要求等の努力を続けている。また全体として留学生数が全学生数の約半数に達している状況を安定的に確保するべく、留学生の受入れ体制の整備と入試制度の多様化を進めた。また短期留学制度による受入れ・派遣の更なる拡充を目指して協定校の増加に努めた。
- 日本語教育分野の強化の取組み
中期計画において明記されている日本語教育専門職大学院設立をめざし、留学生センター日本語部門等との協力を強め、日本語教育研究の充実と実習制度の確立を行なった。
- 国際開発分野の強化に向けた取組み
国際開発分野への就職を志向する学生のニーズに対応するべく筑波JICAセンターとの協力のもとに国際開発インターンシップ科目の設立等を行なった。国際経済学のスタッフの補充のためのポストを確保し国際的な公募人事を進めつつある。

3. 自己評価と課題

- 現状の修士課程研究科としての実績は極めて良好な課題達成を実現できたと思われる。更に固有のスタッフの増大につながる改組を行なっていく必要がある。
- 博士課程人文社会科学研究科と協力し、本研究科の抜本的改組（現在の修士課程研究科を博士前期課程に再編すると共に本研究科を基礎にした博士後期課程のプログラムの設置）が中期計画の中でうたわれているが、そのための改組案の検討と協議が進められた。
- 日本語教育専門職大学院設立についても中期計画の中でうたわれているが、そのための改組案の検討と協議が進められた。また現状の日本語研究コースのスタッフの拡充、カリキュラムの充実を通して準備が行なわれた。
- 次年度には上記の2つの課題を概算要求として提起するべく、特別の体制を組む必要がある。

教育研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	171(171) ※－	学内 68(98) ※1	学外 331(337) ※24	学内 63(90) ※1	学外 308(317) ※23	186(191) ※13	学内 50(73) ※－	学外 120(98) ※13
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
	158(151) ※4	80(77) ※2	企業 4(3) ※－	教員 64(70) ※2	公務員 12(4) ※－				
						－(－) ※－	8(13) ※－	70(61) ※2	

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。学生の進路“その他”のうち58名は有職者である。

教育研究科は、筑波地区（障害児教育専攻・教科教育専攻）と東京地区（カウンセリング専攻）に分かれて運営されているため、以下それぞれについて報告する。

〈筑波地区〉

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- (1) 高度専門職業人の育成を修了者の就職、平成17年度の受験者の面から見ると概ね達成されたと言える。しかし1年制プログラムでは目標値を達成することができなかった。
- (2) 学生との懇談会を年2回開催し学生との対話、及び意向の反映に努め、学生との関係は密になったと思われる。カリキュラム改善は研究科の改組再編との絡みで期待したところには至っていない。
- (3) 教育研究科の発展を目指した改組再編のために、「科学コミュニケータ養成プログラム」（文部科学省）、「学校教育における高度専門職業人材の育成を目指したプログラム開発」（教育GP）を申請するとともに、「スクールリーダーシップ開発専攻」の新設にかかる平成18年度概算要求を提出した。社会のニーズに見合った高度専門職業人の育成をより積極的に行うとともに、新たな人材育成の必要性に対応するためである。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 障害児教育では障害者の教育・福祉における基礎と臨床の統合を、特別支援教育という新たな教育理念に基づいて附属5校と特別支援教育センターとの連携を図りながら、障害者の理解と授業力・実践力の向上を目指した。

教科教育では理科離れなどの問題を解決し、さらに理科教育のさらなる充実のために「科学コミュニケータ養成プログラム」（上述）を申請した。また教育研究科としては高度な教員人材を育成するため「学校教育における高度専門職業人材の育成を目指したプログラム開発」（教育GP）を申請して教育研究科の改善を目指す取組に努めた。さらに新たに養成が期待されている高度専門職業人の育成に対応するため「スクールリーダーシップ開発専攻」新設の概算要求をした。

- (2) 以上のことは、研究科の改組・改編を視野において展開されるべきであるとの観点から、これについても検討を進めてきた。

3. 自己評価と課題

- (1) 学生の就職、受験者の確保では概ね相応の期待値を達成している。また学生の授業評価についても学生との懇談会（年2回開催）で学生から要望等を聞きながら、教員にそれを周知し、さらなる改善を促してきている。他方、多専門分野からなる本研究科の性格上、共通理解で難しい面もある。
- (2) 研究型大学の構築を目指す本学にあって修士課程として教育研究科を存続させ、発展させるためには、本学内外で存在感を示し、社会に貢献しうる教育研究科を構築することが不可欠である。このために就職率と受験者の増加や、社会人の受け入れ、さらには教育研究科の改組再編を視野に置いた上述した研究申請や概算要求等に取り組んできた。

- (3) 教育研究科を存続，発展させる方向は，少なくとも当面，現在のシステムを維持しつつ，スーパーティチャーやスクールリーダーなど社会の新たなニーズに対応したカリキュラムと組織を構築する改組再編を進めることにあると考える。

〈東京地区〉

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- (1) 相談室の機構改革の結果，地域貢献を正式な相談室機能の一つとして位置づけること，ならびにカウンセリング専攻と相談室との協力関係が明文化された。
- (2) 大学院修了生の教育効果の客観的検証法の検討を準備するとともに，在学生と教員との懇談会を実施し，その結果を部局内で検討・改善するとともに，施設設備等の改善を大学本部に要請した。

2. 各組織における教育研究，運営上の特色ある取り組み及び教育研究，大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 社会人学生のニーズに合わせた教育内容の一層の充実を目指し，その実績として，ビジネス科学研究科新井誠教授による講義を実施したほか，修了生5名を非常勤講師として任用し講義を実施した。
- (2) 学生がすべて社会人であることを生かして，現場に直結した実践的な講義や実習を心がけている。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成16年度は，東京キャンパスの他専攻と連携しながら，教育システムおよび学習環境について在学生全員にアンケート調査を行い，その資料を参考にしながら，教員と学生との意見聴取の機会を設けた。その内容についてはすでに文書にまとめられ，執行部に提出されているが，大きく施設設備の貧困，事務システムの効率化・事務連絡の電子化，授業・研究指導への要求等がなされている。このうち，授業・研究指導への対応では学生自習室の整備，情報処理環境の整備，専攻HPの充実など学習環境のアメニティ向上が早急な課題であることが明らかになった。
- (2) 専攻志願者の漸減傾向への効果的対策が検討される必要がある。その一環として，次年度の入試時期の変更が検討され，実施の予定である。
- (3) 上記の志願者増大に向けて，カウンセリング専攻をより魅力的な学問分野としてアピールする上でも，早急な後期3年博士課程の新設が求められる。本年度は正式に概算要求WGを専攻内に設置し，平成17年度においても継続的に「生涯発達システム科学専攻（仮称）」の実現に向けて関連方面に働きかけていく予定である。

今年度他専攻と協力しながら行った東京キャンパスの教育環境に関するアンケート調査では，専攻としての取り組みが高く評価されている。しかし，中長期的目標に沿って各年次の事業計画を策定，実施してきているが，本年度は法人化の影響もあり，突発的な事業申請やプロジェクト要請などがあり，時間的制約のために必ずしも十分な対応ができたとは言い難い面があった。今後はこうした事業に即時的に対応できる専攻内の組織整備が必要である。

経営・政策科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	50(50) ※-	学内 35(42) ※7	学外 109(112) ※41	学内 31(41) ※7	学外 99(92) ※41	73(65) ※27	学内 30(23) ※4	学外 33(39) ※14
学生の進路 (人)	修了者 61(45) ※21	就職者 25(27) ※-	就職者の内訳			研修医 -() ※-	進学者 3(1) ※2	その他 33(17) ※15	
			企業 25(25) ※4	教員 -() ※-	公務員 -(2) ※-				

()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成16年度年度計画に掲載されている事項についての達成状況

国際マネジメントコースは、本年度第二期生を一年生に迎え、授業においてより一層の英語による情報提供を図るため国際的コミュニケーション手段としての英語使用を促進し、英語による授業を増設した。これに関連して大学教育付帯講座委託事業として受託した予算を有効に活用すべく運用した。具体的には、①学生短期雇用による学習面での支援、②関連図書・資料の整備、③各種掲示物の日英併記化、等である。

(2) 平成16年度重点施策として掲げた事項についての達成状況

システム情報工学研究科への統合・再編のための平成17年度概算要求を行い、平成17年度より経営・政策科学専攻となることとなった。この統合・再編にあたって、ビジネス及び公共部門リーダーを育成するため、カリキュラムの見直しを行った。

この結果、これまでのコース制（MBAコース、ビジネス情報数理コース、社会経済システムコース、都市計画コース）を廃止し、MBAコースのカリキュラム体系を基本として、公共政策部門の充実を図ることを骨子としたシステム情報工学研究科経営・政策科学専攻のカリキュラム体系を構築した。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 平成17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に対して学内申請を行うとともに、地域・産学連携によるMOTグローバル人材の育成を図るため、カリキュラムのさらなる検討を開始した。

(2) 企業経営から公共政策にわたる広範な分野について、学外の実務家や実務経験者等をゲストスピーカー等に招き、理論的な側面とその実践事例の最新のトピックに関して講義を行った。

3. 自己評価と課題

これまで比較的高倍率であった入試応募者が平成16年度は減少に転じた。大学法人化後のシステム情報工学研究科への統合・再編を目前として、外部にとっての魅力を高めるため、下記の検討を行って、問題点を洗い出し改善すると共に、他の競合組織との差別化のための適切な運用を図りたい。

(1) ビジネス部門・公共部門リーダー育成に相応しい専攻とするため、引き続き、カリキュラムの刷新を検討する。

(2) 地域・産学連携によるMOTグローバル人材の育成を図るための新講座開設にむけた検討・教材開発を行う。

理工学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	190(190) ※10	学内	学外	学内	学外	242(238) ※11	学内	学外
			321(305) ※-	161(128) ※27	268(278) ※-	115(92) ※21		78(161) ※-	20(47) ※14
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
			企業	教員	公務員				
	200(206) ※18	159(166) ※8	155(164) ※8	1(-) ※-	3(2) ※-	-(-) ※-	20(14) ※8	21(26) ※2	

()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- (1) 理工学研究科を博士課程に移行するため、数学、物理学、化学、物理工学、物質工学の各分野1年次生を数理物質科学研究科へ移行させた。
- (2) 学生の積極的な研究参加を促進した結果、その成果が修士論文としてまとめられ、在籍者の93.8%が修士論文合格となり、さらに教員との協同研究として学術雑誌や学会で発表され、平成16年4月から公表されたものについては、論文発表数が34件、学会での口頭発表数が113件、そのうち15件が国際会議での発表となった。
- (3) 学会で優れた発表を行い表彰された学生1名は学長から学生表彰者として顕彰され、また、優れた成績を収め、修士論文が高い評価を得た学生の14名は理工学研究科から表彰された。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 院生教員懇談会を積極的に行い、大学施設等に関する学生の要望を汲み取った結果、横断歩道設置等の措置が決まり利便性の向上が行われることになった。
- (2) 授業科目「ベンチャービジネス論」は起業家精神を育む教育の一環として行われ、77名が履修し理工学研究科の学生46名の外、数理物質科学研究科から16名、システム情報工学研究科から14名、経営・政策科学研究科から1名が履修して、理工学研究科のみならず博士研究科や他研究科でのアントレプレナー教育の一助となった。
- (3) 共用設備費を重点的に配算して研究費の適切な運用を図った。

3. 自己評価と課題

- (1) 博士研究科への移行の第1段階は予定通り行われ、第2段階として地球科学分野の生命環境科学研究科への移行、および構造工学、電子・情報工学、工学システムの3分野のシステム情報工学研究科への移行が今後の課題である。
- (2) 平成17年度の2年次学生の教育と研究の指導を例年通り行うとともに、就職率の向上等、修了後の進路について適切な指導をおこなう。

環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	102(102) ※10	学内 49(63) ※-	学外 119(136) ※20	学内 47(62) ※-	学外 112(125) ※20	121(123) ※14	学内 44(51) ※-	学外 67(66) ※11
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
	113(100) ※11	70(67) ※1	企業 62(59) ※1	教員 1(2) ※-	公務員 7(6) ※-				
						-(-) ※-	10(11) ※4	33*(22) ※6	

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。 *：職務復帰者4人含む。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育組織の改組：平成18年度概算要求の不採択

- ① 環境系課題の重点化（循環環境学と国際地域共生環境学）による博士前期課程の設置
 - ② 生命環境科学研究科及び芸術研究科等のグローバル・サイエンス関連分野の連携によるグローバル・サイエンス研究科の設置，ならびにその中でのグローバル環境学専攻（博士後期課程）の設置
- 上記の2案件が概算要求されたが，不採択とされた。

(2) 地域社会との連携：

- ① 龍ヶ崎市市民講座での公開講演をおこなった。
- ② つくば市・筑波大学連携事業として環境マイスター育成事業の実施体制を整備した。

2. 各組織における教育研究，運営上の特色ある取り組み及び教育研究，大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 文理融合型の学際教育の推進

本研究科は、「環境知を軸にした学の融合と実践」を目標とし，それを実現するために，「充実した実習とプロジェクト研究教育による戦略中心学習」を実行すべく努力している。その一環として，環境系課題を循環環境と国際地域共生環境の重点化し，また国際的視野を持つ環境実践者を実務型・指導型・学究型の3つにカテゴライズして，人材養成の目標を明確にした。

(2) 国内外での臨地教育研究の推進

- ① 「実習」の内容を充実するために，学生アンケート調査の結果を踏まえて絶えず改善を行い，また，平成13年度から設けた「実践実習」の受け入れ先の開拓に努めている。
- ② フィールドサイエンスに基づく実験科学を旨として，広く外部競争資金を取得し，院生のプロジェクト教育研究を強力に推進している。
- ③ 国際連携や連携大学院方式（平成14年度導入）によって臨地教育の拠点を構築している。

(3) 教育研究環境の整備：

本研究科には，一般入学生のうち他大学出身者が60%（平成16年度）を占め，また社会人や留学生も多く入学してくる。多様な院生のための教育環境を充実させるために，研究科内に学生生活相談室を設置し，院生の教育研究上の問題解決や相談に対応できるようにしている。

3. 自己評価と課題

将来構想と概算要求に関する議論などを通じて，研究科の理念，教育目標などについての教員の意識が明確となり，研究科全体で概ね良好な形で教育・運営がなされている。

① 学生の確保

平成16年度の入学生は前年度（123人）とほぼ同じ121人であった。そのうち，学外出身者が60%を占めている。この事実は，博士研究科とは全く逆の特徴であり，本研究科の学内での重要性を示している。また，社会人（定員10人）は7人，留学生（定員10人）は11人，そして連携大学院方式（定員2人）は3人であり，ほぼ定員を充足している。この実績は，環境系大学院が増設されている状況の中で，本研究科の魅力が高いことを示している。

② 学生の進路

平成16年度の修了生113人は，職場復帰4人，公務員・教員8人，企業団体62人，大学院進学10人，その他自由業，非常勤講師，ボランティア活動，研究生など29人であった。これは前年度と同じ傾向を示す。本研究科から多様で優秀な人材が社会に巣立っているとして，高く評価できる。

③ 科研費の取得状況

平成15年度の科研費の取得実績に関しては，教員（70人）の約50%が獲得し，その総額は約1.4億円に達することが判明した。これは，学内でも遜色のない実績を示すものである。

以上の実績を踏まえれば，環境問題の一層の多様化と環境科学に対する社会及び学生からの関心の高まり及びニーズの変化に対応して，次世代につうじる教育目標，教育課程，組織・制度を更に検討していく必要がある。とくに，研究科の環境系学際教育に対する高い社会的ニーズとその教育研究集団としての高い実績を直視すれば，中期目標・中期計画にもとづき環境系組織を統合して環境系博士後期課程の設置は急務である。

バイオシステム研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	60(60) ※6	学内 17(25) ※-	学外 49(81) ※10	学内 17(25) ※-	学外 48(76) ※9	59(87) ※9	学内 15(20) ※-	学外 41(57) ※8
学生の進路 (人)	修了者 64(84) ※10	就職者 40(60) ※1	就職者の内訳			研修医 -() ※-	進学者 17(18) ※4	その他 7(6) ※5	
			企業 38(57) ※-	教員 -(1) ※-	公務員 2(2) ※1				

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- (1) 社会的ニーズに対応し、博士課程生命環境科学研究科後期課程に「生命産業科学専攻」および前期課程に「バイオシステム学コース」の設立を目的としたバイオシステム研究科の発展的解消にともなう平成17年度概算要求を行った結果、新専攻および新コースともその設置が承認された。
- (2) 生命産業の創成およびこれらの産業の素材となる生物資源の確保や流通さらに起業家や知的財産の確保に資する専門家の育成など、国際的視点から見た戦略や政策の確立の要求にも対応しうる博士の学位を備えた高度専門職業人（実務型博士）の養成を目的とした大学院教育の実現に向けた新専攻や新コースにおけるカリキュラムの構築を行った。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 生命科学・生命工学の基礎的および先端的知識を備えると同時に、ポストゲノムサイエンス・ポストバイオテクノロジー研究を志向し、基礎科学と応用科学の調和のもと特色ある文理融合型学際研究を俯瞰的に推進した。
- (2) バイオシステム研究科における研究成果を背景に、研究集会・シンポジウム・研究交流会等の社会サービス活動を推進した。また、政府・自治体における産業技術のための政策策定や決定への積極的な参加を図るなど教育・研究を通じた社会貢献に対する構成教員の意識改革に努めた。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成16年度は、64名の修了生を社会に送り出し、そのうち約62%が企業、国・地方公務員として就職し、26%が本学又は他大学の博士課程へ進学している。また、留学生についても、10名が無事修了し、この内の4名は博士課程に進学している。これらの修了率および就職率は大学の社会的使命において評価に値するものと考えられる。
- (2) 社会の変化に伴って社会人学生の要望は修士号の取得から博士号の取得へと変わりつつあり、バイオシステム研究科設立当時の状況とは大きく変化してきた。今後の少子化の時代に社会人を含む学生を確保出来る魅力ある修士課程（博士前期課程）を維持するためには、実務型博士の養成のための前段としての幅広い知識と社会の変化に対応出来る素養を身につけさせるとともに、知識を実際に活用していくことが出来る能力や技法を身につけさせるための効果的な教育プログラムの検討・開発が課題である。

医科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	30(30) ※－	学内 20(12) ※－	学外 92(80) ※3	学内 20(11) ※－	学外 84(70) ※3	63(56) ※3	学内 13(10) ※－	学外 38(36) ※3
学生の進路 (人)	修了者 44(42) ※1	就職者 20(20) ※－	就職者の内訳			研修医 －(－) ※－	進学者 21(18) ※－	その他 3(4) ※1	
			企業 19(12) ※－	教員 1(2) ※－	公務員 －(6) ※－				

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

修論研究の質の向上を図るために修了要件を見直し、修論研究指導に係る「医科学特別演習」の単位数（現行5単位）を8単位に増やした。授業の必要単位数を相対的に減らすことにより、修論研究に早期から取り組むことができる状況を整えた。

(2) 人間総合科学研究科への統合にむけての準備

平成18年度概算要求で、人間総合科学研究科内の独立修士専攻として改組し「フロンティア医科学専攻」を開設するために、設置準備委員会を組織し、実施案の作成を開始した。

(3) 教員の教育・研究に関わる業績評価システムの構築

教員の教育・研究に関わる業績評価システムを構築し、一部で試行を開始した。

(4) 広報活動の推進

広報委員会を設置し、教育・研究の内容や医科学セミナーの情報公開等、ホームページを充実させた。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 教育

多彩な授業科目（69科目）を開設し、多様化する社会ニーズに応えられる研究者、高度職業人の育成に取り組んだ。

(2) 修士論文を中間発表・公開発表・個別審査及び学術誌への発表状況により評価し、5編を優秀論文として表彰した。

(3) 7月に開催した入試説明会では、受験希望者の研究室訪問に十分な時間をとり、在学生への質問コーナーを設けて、具体的な情報が得られるようにした。

3. 自己評価と課題

(1) 年度計画に従って重点施策・改善目標に積極的に取り組み、目標をほぼ達成することができた。特に、最重要課題である人間総合科学研究科への統合に向けて活発に準備作業を進めた。

(2) 一方、統合再編に関する議論を通じて、本学博士課程への進学者に科せられる入学金負担の軽減等、検討と改善を要する課題も明確になった。

(3) 本研究科は我が国最初の医科学修士課程として発足したが、25年を経て今日では、30以上の大学に医科学の課程・専攻が開設されている。また、国民の医療に対する意識改革と先端医療の進歩により、本研究科を取り巻く状況は急速に変化しつつある。社会的・学術的ニーズを正確に把握し、また本研究科の特色を明確にして、今後の計画を策定する必要がある。

体育研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次		学内	学外	学内	学外		学内	学外
		144(144) ※－	77(98) ※－	188(319) ※21	76(98) ※－	183(309) ※21	158(206) ※14	57(55) ※－	92(137) ※12
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
			企業	教員	公務員				
	154(134) ※11	38(57) ※－	14(35) ※－	21(19) ※－	3(3) ※－	－(－) ※－	15(10) ※1	101(67) ※10	

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。(修了者進路のその他のうち15名は在職者)

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

- (1) 高度職業人養成の具体的プログラムを提供するために既存の筑波キャンパス4専攻を1専攻(スポーツ科学専攻9コース, 3研究分野37研究領域)に改組再編する平成17年度概算要求が文科省で認可され, 平成17年度より教育課程の大幅な見直しと改組が実現されることになった。
- (2) 東京キャンパスの「スポーツ健康システム・マネジメント」専攻修了生(17名)を初めて輩出し, 高度職業人育成の教育目標は計画どおり進められた。
- (3) 平成15年度に中期目標の一環としてスポーツコーチ養成と自然体験マネジメントの2つの専門職大学院の設置を概算要求として提出後, 本年度も検討を継続している。
- (4) 体育研究科の人間総合科学研究科への統合を前提に, 体育研究科, 人間総合科学研究科体育科学専攻, 同スポーツ医学専攻の間で意見調整が進められている。
- (5) 14名の研究指導担当, 4名の授業担当教員を補充し, 指導体制の充実を図った。また院生に対するアンケート調査を実施するとともに, 院生代表の組織を制度化した。
- (6) 体育系の他の組織と協同で, 地域貢献を目的とする各種スポーツイベントやスポーツクリニックを企画運営した。また, ライプチヒ(ドイツ), 華南師範大学(中国)との大学間交流協定の締結に向けて作業を進めている。
- (7) 教員の教育業績評価については, 体育科学系企画調整委員会において積極的に評価してゆくとの方針に沿って継続して検討している。

2. 各組織における教育研究, 運営上の特色ある取り組み及び教育研究, 大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 東京地区のスポーツ健康システム・マネジメント専攻で開設している「日本サッカー協会S級コーチ養成講座」には, 将来Jリーグの監督・コーチの資格を得るために毎年約20名の科目等履修生が登録し, 受講している。この講座は本研究科の質の高い, 豊富な教員組織に支えられて成り立っており, 社会的注目度と評価は極めて高い。
- (2) 本年度設置された体育総合実験棟は, 高度な測定機器を活用し, 体力測定, 動作分析, スポーツクリニック, スポーツカウンセリング等の教育研究活動を行っている。オリンピック選手を含む学内外の多数の利用者があり, その評価は高い。この指導運営には多くの本研究科学生が参画していて, 実践的な教育研究の貴重な場を提供している。また, 地域貢献としてのスポーツイベント及び特別実習(インターンシップ)に際しても, 学生の教育研究に大きな役割を果たしている。

3. 自己評価と課題

平成16年度に掲げられた目標のうち6割は完全に達成された。専門職大学院の新設, 体育研究科の人間総合科学研究科への統合, 教員の教育業績評価については, 平成17年も継続して検討することになる。

芸術研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	65(50) ※-	学内 39(35) ※-	学外 161(89) ※26	学内 37(34) ※-	学外 149(85) ※26	91(65) ※14	学内 33(22) ※-	学外 51(38) ※14
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
	51(62) ※8	15(22) ※-	企業 8(12) ※-	教員 7(10) ※-	公務員 -() ※-				
						-() ※-	3(1) ※-	33(39) ※8	

() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標に記載されている事項についての達成状況

芸術企画運営委員会、芸術教員会議の議を経て、「平成16年度芸術研究科重点課題」「平成16年度芸術研究科の重点施策、改善目標」を定めたが、特に以下の件について推進した。

- (1) 教育目標に基づく教育・研究体制の一層の整備・充実を図る。
- (2) 芸術文化の企画運営分野について新たな教育研究体制の整備を図る。
- (3) 世界遺産専攻に係る設備等の整備・充実を図る。
- (4) 人間総合科学研究科への統合再編を図る。

(1)については、平成16年度も在学中の学生による対外的な活躍とともに、概ね順調に修了生を送り出すことができた。世界遺産専攻も初めての新生を迎えて、教育・研究体制の整備に順調に取り組んでいる。

(4)の統合再編と(2)の整備を実現する平成18年度概算要求案を検討した。区分制前期課程を1専攻で、後期課程を3専攻で構成することとし、(2)については、前期専攻の中の新分野として設置する内容で、各専攻の名称・定員・カリキュラム等についてさらに具体的に検討中である。

(3)については、平成18年度概算要求「地域再生と観光戦略としての世界遺産等の保存・活用に関する高度職業人養成のためのパイロット事業」の採用、平成16年度特別研究促進費「インド洋津波によるスリランカの文化遺産被災状況調査と復興ガイドラインの作成」の他大学・組織と連携した形での獲得など、順調に成果を挙げている。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- (1) 平成17年度の芸術組織創設30周年記念事業実施に向けて、事業目的・内容・日程・予算化等の策定・準備を進めた。
- (2) 芸術研究科3専攻に専攻長を設置し、芸術研究科の運営等の円滑化を図った。
- (3) 芸術4組織共通の地域貢献推進室、研究推進室、学生生活支援室を設置し、それぞれ順調に機能している。
- (4) 平成16年度修了者の修了研究を学外施設で一般公開するとともに、優秀な研究を顕彰し買上収蔵とした。
また修了研究梗概集をカラー化、B5判をA4判に改訂し、内容の精選・充実を図った。
- (5) 研究科案内の改訂、芸術HPの精選等、広報活動の充実を図った。また、芸術研究科入試問題をHP上でも公開することとした。

3. 自己評価と課題

今年度、芸術研究科は専攻長と2推進室・1支援室を新しく設置した。これらは、研究科の運営や教育・研究活動の活性化に大いに貢献し、すでに成果を挙げつつある。広報活動においても、印刷物の改訂や芸術HPの一層の充実によって、将来の受験生の確保や対外的な評価の向上といった良い結果が得られることを期待している。また、教育成果の記録という意味で修了研究梗概集の改訂による充実を図った。

一方で、博士課程人間総合科学研究科芸術学専攻との統合・再編の概算要求作成上の具体的な取り組みでは、芸術研究科の特長を生かしつつ新たな教育・研究体制を創出すべく、更にもその内容を検討していく必要がある。また、平成17年度に実施する芸術4組織による芸術30周年記念事業の成功に向けての予算措置など課題も多い。